

# 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）実装活動事後評価報告書

平成 27 年 12 月

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）

プログラム総括 富浦 梓

実装活動プロジェクト名：

学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装

実装責任者：小泉 令三（福岡教育大学 大学院 教育学研究科 教授）

支援期間：平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日

## 1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは 3 つのグループ構成で、福岡教育大学グループが小中学校での SEL<sup>1</sup>-8S<sup>2</sup>プログラムの実装を、福岡大学グループが児童自立支援施設での SEL-8D<sup>3</sup>プログラムの実装を、九州大学グループが教育効果の測定を目的として実装活動を行った。3 年間の支援期間終了時点の目標は、複数の中学校ブロックにおいて、小中学校で一貫して SEL-8S を実施することにより犯罪の加害・被害につながるような生徒指導上の問題が減少し、また、児童自立支援施設では SEL-8D が施設全体および子どもが通う小中学校で定着し、社会性と規範行動が向上することであった。

本プロジェクトの結果、SEL-8S プログラムは、確実に小中学校で実装され、福岡県内で実践協力校は 20 校を超えるに至っている。他方、SEL-8D プログラムでは、89 件の無償頒布された CD のうち、収録されている SEL-8D プログラムの全てを実践した者、一部を実践した者、また現在実践している者を合わせるとアンケート回答で 21 名であった。SEL-8D プログラムは児童自立支援施設では継続されたが、併設の小中学校では平成 24 年度下期の試行にとどまった。教育効果の測定では、表情認知検査と主観的情動知能検査の間や、表情認知検査と一般知能検査の間の相関は小さく、表情認知検査は情動に関わる独自の能力を測定していることが明らかとなった。しかしながら、表情認知検査では SEL 実践の有意性を確認するまでには至らなかった。

平成 26 年に実施したサイトビジットでは、児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネイターの教員の研修会で、普及を推進するために各教員の力量に頼る傾向が見られた。教員の「やる気」や熱意のみに依存するのではなく、計画・準備段階から実装組織に対象自治体の教育担当部局の幹部管理職層を巻き込むなど、組織的な取り組みへと発展させ、教員の負担軽減策など、プログラムを定着させるための努力が必要であり、教員の転勤に伴い SEL の実践活動が中断しないように、プログラム遂行にあたってのリスクマネジメントも必要であろう。組織的に対人関係能力育成プログラム SEL の必要性

<sup>1</sup>Social and Emotional Learning（社会性と情動の学習）：SEL は、社会的能力を育成するために学校ですべての子供を対象に実施する教育プログラムの総称、あるいはフレームワークのこと。全世界では何百というプログラムがある。

<sup>2</sup>SEL のフレームワークを基に実装責任者が開発した、犯罪・非行の被害・加害を予防するための小中学生用の学習プログラム

<sup>3</sup>SEL-8S を基にして、実装グループが開発した矯正教育における有効な社会性と情動の学習プログラム

を訴え、スクールカウンセラーや今後増員が予定されているスクールソーシャルワーカーの教育に取り入れてもらうなどして、実施校を拡げる必要があるが、この成果を更に発展させるため、研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）「国際基準の安全な学校・地域づくりに向けた協働活動支援」プロジェクトにおいて関連プログラムと協働した活動が継続される予定である。学校における犯罪・加害防止は、極めて重要な問題であり、SEL-8S プログラム自体は有力なツールとなる可能性が高く、サイトビジット時でも教員の問題意識が高いこともわかったため、今後の発展・展開に期待したい。

## 2. 各項目評価

### (ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価する。

本プロジェクトのメインともいえる SEL-8S の小中学校での実装活動は、複数ブロックの小中学校で一貫して実践され、目標である「生徒指導上の問題行動の減少」「社会的能力の向上」という観点での効果が示唆されていることから、概ね達成されたと評価する。他方、児童自立支援施設での SEL-8D の実装は限定的であった。また、教育効果の測定では、表情認知検査によって SEL 実践の有意性は確認できなかった。実施校を増やすための現場教員や管理職の理解を得ることが課題として残されており、今後、実施する教員に対するインセンティブを考え、コーディネイター育成プログラム、認定制度などを導入する必要がある。

### (イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価する。

福岡教育大学での研修会のほか、定着を目指して実践協力校で講習を行うなど積極的な展開を進め、実施校は逐年増加したが、現時点では 20 校前後で飽和気味である。無償 CD の作成、配布、WEB サイトの充実など発展に向けた活動がなされていることから、総合的に評価すると継続及び発展の可能性ありと評価する。また、各学校での定着や安定運用に関する枠組みやアイデアなどは学校任せになっているが、今後の発展のためには、SEL を指導できる教員の異動があった場合でも継続できるような組織体制・運用の対策が必要である。

### (ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

教員だけではなく支援学級の父兄、教育関連機関、他県の関係者などを巻き込んだ活動を行った。大学ごとに異なるグループを作り、各グループがそれぞれの目標達成に向けて活動を行う体制であったが、大学間連携も密接であった。組織体制は適正であったが、実装先自治体の教育担当部局の幹部管理職層を予め実装組織構成員とするなど、大学のみならず、文部科学省や教育委員会、行政との協働が実装活動として継続するためには必要不可欠ではないか。

## 3. その他特記事項

実装責任者が直接教育の場に入り、現場の教員とともに課題解決に当たろうと努める姿や、特別支援学級の教員の取り組みに対する熱意には感銘を受けた。今後もさらなる実践が必要とあるが、プロジェクトの中で開発した効果測定法はよい成果であり、今後

の活用に期待したい。実装のさらなる拡大、より多くの学校での導入を目指し、福岡県にとどまらず他の地域でも実装支援を行えるような体制の整備（NPO 法人の設立など）や福岡教育大学の教員養成プログラムに組み込むなどの工夫が必要であるとする。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	キヤノン株式会社 人事本部 グローバル要員管理部 シニアコーディネーター
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 教授／メタエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人 石炭エネルギーセンター 理事長／東京理科大学 特任教授
	西嶋 美那子	産業カウンセラー
	西村 吉雄	フリーランス技術ジャーナリスト
	前田 裕子	株式会社ブリヂストン 執行役員 環境担当
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 副学部長／教授
	渡辺 多恵子	日本保健医療大学 保健医療学部 准教授